



令和5年8月31日

学校給食費に係る公会計化等の推進状況調査の結果をお知らせします。

文部科学省では、教員の業務負担軽減等の観点から、学校給食費については、地方公共団体の会計に組み入れる「公会計制度」を採用するとともに、徴収・管理を学校ではなく地方公共団体が自らの業務として行う（以下「公会計化等」という。）ことを一層推進いただくようお願いしているところです。

このたび、令和4年度における学校給食費の公会計化等の推進状況を取りまとめましたのでお知らせします。

1. 経緯・目的

教員の業務負担の軽減等に向け、各学校設置者における学校給食費の公会計化等の推進状況及び学校給食費の公会計化等を進めるに当たり支障となっている事由等を把握し、今後の促進方策の検討に活用する。

2. 調査内容

- 調査基準日：令和4年5月1日現在
- 調査対象：学校給食を実施している小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期課程）、特別支援学校、夜間定時制高等学校を設置管理している教育委員会 計1,794自治体（事務組合を含む）
- 調査事項：公会計化等の実施状況、支障となっている事由

3. 調査結果の概要

(1) 学校給食費の公会計化等（※）の実施・検討状況

実施している自治体は、前回調査と比べて31.3%から35.5ポイント増加し、34.8%、実施している自治体と準備・検討している自治体の合計は、62.2%から3ポイント増加し、65.2%。

実施・検討状況	回答数（割合）
実施している	519（34.8%）
準備・検討している	454（30.4%）
計	973（65.2%）
実施を予定していない	520（34.8%）

（学校給食費を徴収していないものは集計から除く。）

※本調査において、「公会計化等」とは、学校給食費について、以下①②の双方を満たしたものをいう。

- 公会計制度を導入。
- 徴収・管理を学校ではなく、地方公共団体自らの業務として実施。

【参考】少なくとも①公会計制度を導入している教育委員会 714（47.8%）

(2) 公会計化等の実施を予定していないと回答した教育委員会において支障となっている事由（複数回答可）

事由	回答数
情報管理のための業務システムの導入・改修に係る経費	345
情報管理のための業務システムの運用に係る経費	302
人員の確保	318
徴収や未納等対応における徴税部門等との連携	170

<担当> 初等中等教育局健康教育・食育課
課長補佐 関口 直樹（内線 5057）
係 長 青山 恵津子（内線 3380）
電話：03-5253-4111（代表）、03-6734-2694（直通）